

特集

よい仕事・協同労働と ディーセント・ワーク

2010年10月16～17日、日本労協連、日本高齢者生協連、協同総研などの主催により、「協同労働による“よい仕事”は、労働と仕事の未来に新たな展望を切り拓く—仕事・労働の過去と現実をつきつめ、その人間的な未来をさぐる」をスローガンに、「全国よい仕事研究交流集会2010」が開催された。

「人間の本质にかなう協同労働は、失業・貧困・社会的孤立に真正面から向き合い、当事者と結び、地域から仕事をおこし、地域で連帯を創ることが求められている。協同労働による“よい仕事”とは何かを明らかにし、指定管理者制度のあり方など、本当の公共を実現するための闘いがもう一つの“よい仕事”をめぐる焦点だ」との基調提起(田中羊子・労協連専務理事)に続いて、全国の実践レポート500本から選ばれた55本の報告発表を基に、協同総研会員・研究者や自治体職員などのコメント、助言も得ながら、その内容を深め合う集会となった。

労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会の30年以上に渡る歴史は、“よい仕事”を探求・実践してきた歴史である。事業活動の理念・目的を定めた組織の「原則」には、その冒頭に“よい仕事”を掲げている。

<「よい仕事」を巡る原則の変遷>

- ◎「事業団七つの原則」(中高年雇用福祉事業団全国協議会結成：1979年9月～)
 1. 良い仕事をやり、地域住民、国民の要求と信頼にこたえる事業をおこないます。
- ◎「新七つの原則」(改訂版)(中高年雇用福祉事業団全国協議会：第7回総会で補強・改訂：1986年5月～)
 1. 良い仕事をやり、「町づくり」に貢献する事業をおこないます。
- ◎「労働者協同組合七つの原則」(全団員投票：1992年3月15日～21日に付された最終案—全団員投票を経て—第13回総会にて決定：1992年5月～)
 2. よい仕事をし、まちづくりに貢献します。
- ◎労働者協同組合新原則(「協同の労働・経営・運動のための指針」—全組員投票(2002年2月4～9日)に付して承認され、日本労働者協同組合連合会第23回総会にて決定—今日に至る)
 1. 働く人びと・市民が、仕事をおこし、よい仕事を発展させます。

この人と地域に役立つ“よい仕事”“を追求する実践は、“協同労働”を発見し、“3つの協同”(働く者同士の協同、利用者との協同、地域における人と人との協同)として定式化していく中で、事業活動の領域を大きく広げ、地域社会の人と人との連帯を創り出そうと挑戦してきた歴史でもある。

集会パネルディスカッションのコメントの中で、宮崎隆志・北海道大学教授は「(ワーカーズコープの実践は)私なりの解釈をすれば『人が育つシステム』としての新しい公共領域を、地域の中につくろうとされている実践と言える。『人が育つシステム』とは、学校等とはちがう意味で、人々が自分たちの人生の主人公になれるようなシステムだが、それを地域に社会につくることへの挑戦のように思った」と述べていただいた。

「労働は商品ではない」(1944年、ILO国際労働総会におけるフィラデルフィア宣言)と宣言されてから半世紀以上が経過し、今日ILOは、21世紀の活動の目標にディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を提唱している。そして、昨年末、日本政府は「新成長戦略」の中で、ディーセント・ワークの実現に言及することとなった。

しかし、この日本社会は、完全失業率5%、300万人以上が労働市場から排除され(潜在失業率は10%超)、また非正規労働に従事する者は労働者全体の1/3を超えており、「今後1年間に失業する不安を感じている」20代の若者が30%以上も存在している(連合総研調査)。最近では、「ブラック会社」(従業員に労働法やその他の法令に抵触し、またはその可能性があるグレーゾーンな条件での労働を強いたり、関係諸法に抵触する可能性がある営業行為を従業員に強いたりする企業。参照：ウィキペディア)なる企業が、最近メディア・インターネットなどに登場し、賑わしているという。

世界の協同組合は、2012年の国際協同組合年に向けて、「ディーセント・ワークの実現に向けて、一層その取組みを強化していく」ことを宣言している。

「仕事がこわれていく」(内山節氏)時代と社会にあって、「人間の本質としての労働の本来の姿を取り戻すこと、本来の人間の労働を回復すること」(杉村芳美氏)―この歴史的課題に挑戦する、協同労働の協同組合(ワーカーズコープ)の実践を探求していくことは、協同総研としての重要な研究テーマの一つである。